

2017年度 CSIS 共同研究

No. 685

都市の規模と立地からみた人口の都心回帰現象の 出現状況に関する研究

報告書

2017年05月

研究代表者

島根大学 法文学部/准教授/菊池 慶之

共同研究員

島根大学 人文社会科学研究科 大学院生/大学院生/李 阿敏

CSIS教員

瀬戸 寿一

平成 30 年 5 月 28 日

CSIS 共同研究報告書

No. 685 都市の規模と立地からみた人口の都心回帰現象の出現状況に関する研究

研究代表者：菊池 慶之（島根大学法文学部）

研究内容：

本研究は日本の主要な都市地域における人口分布の変化から、都市の規模や立地による人口の都心回帰・再都市化現象の出現状況の差異を検討するものである。また人口の分布変化と合わせて、事業所の立地動態、都心と郊外との地価の推移を検討することにより、都心回帰・再都市化現象を促進する条件を明らかにすることを目指す。

2017 年度は主に山陰地域を事例として、再都市化現象の出現状況を検討した。この結果、①1990 年代まで郊外地域の成長が都市成長の極として重要な役割を果たしてきたこと、②2000 年代以降郊外の成長が鈍化し逆都市化段階に入ったこと、③再都市化の傾向は確認できないもののマンション開発が中心地域の衰退に歯止めをかけていることが明らかになった（菊池, 2017）。また松江市を事例にしたマンション供給に関する調査では、地方都市でのマンションが需要・供給の両面で中心地域への志向性が非常に強く、このことが再都市化現象の誘引となっていることが示唆された（李, 2017）。

CSIS 利用データセット：

国勢調査地域メッシュ統計

事業所・企業統計調査 地域メッシュ統計

菊池慶之, 2017. 人口減少局面における都市空間変動—山陰 7 都市を事例に. 島根地理学会誌 50, 39-48.

李 阿敏, 2017. 地方都市におけるマンション開発と都市内人口移動—松江市を事例に. 島根地理学会誌 50, 113-120.